



2025年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年7月14日

上場会社名 THE WHY HOW DO COMPANY株式会社

コード番号 3823 URL <https://twhdc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 橋本 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 副島 博

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-4405-5460

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第3四半期の連結業績(2024年9月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第3四半期	1,274	136.9	30	—	757	—	37	—
2024年8月期第3四半期	538	26.9	224	—	225	—	320	—

(注)包括利益 2025年8月期第3四半期 58百万円 (—%) 2024年8月期第3四半期 352百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第3四半期	0.42	—
2024年8月期第3四半期	6.68	—

税金等調整前四半期純利益 2025年8月期第3四半期 18百万円(昨年同期 344百万円)
EBITDA 2025年8月期第3四半期 7百万円(昨年同期 204百万円)
当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。
EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期第3四半期	2,357	1,447	59.8	13.54
2024年8月期	1,534	776	48.8	10.00

(参考)自己資本 2025年8月期第3四半期 1,408百万円 2024年8月期 748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00	—		
2025年8月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先
させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましては無配とさせていただく予定です。
しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水
準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

3. 2025年 8月期の連結業績予想(2024年 9月 1日～2025年 8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,772	137.2	129	—	51	—	5	0.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社 (社名) (株)ドリームプラネット, (株)サンライズジャパン

除外 4 社 (社名) WHDCロジテック(株), WHDCエンタテインメント(株), GUAM ENTERTAINMENT SYSTEMS, LLC, (株)株式会社宇部整環リサイクルセンター

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期3Q	104,020,693 株	2024年8月期	74,880,693 株
期末自己株式数	2025年8月期3Q	93 株	2024年8月期	93 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年8月期3Q	91,024,482 株	2024年8月期3Q	47,920,381 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	14
(重要な後発事象)	15
3. その他	16
[期中レビュー報告書]	

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)におけるわが国経済は緩やかに回復していますが、米国の通商政策による景気の下振れリスクが高まっています。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意していく必要があります。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、IoT(※)やAI(人工知能)技術の急速な進化により事業環境は目まぐるしく変化し、企業間競争は激化しております。そのような中、経済産業省発表の2025年4月のサービス産業動態統計調査によれば、情報サービス業の売上高合計は前年同月比9.4%増加と好調に推移しております。飲食関連事業の主要市場である外食産業市場において、居酒屋業態等の売上はコロナ以前の水準への回復には時間を要しており、厳しい事業環境が続いています。教育関連事業の属するデジタル人材関連サービス市場は堅調に成長を継続する見込みであります。当社グループの手掛ける求職者向けの訓練事業においては、雇用環境が改善する中で競争の激化がしていることから、業績は頭打ちの傾向が出ております。エンタテインメント事業の主要市場の一つであるライブ・エンタテインメント市場は、既にコロナ禍前の水準を超え、今後も成長することが予測されており、当社グループにおいても、コンサート等のイベントやファンクラブの活動等による収益に加え、著作権の管理収益等を計上いたしました。

このような状況の中、当社グループは、当社の新商号である「THE WHY HOW DO COMPANY」に込められた「多くの出会いや情報ネットワークを通じて、先端的でユニークな顧客価値・社員価値・社会価値を発見し、真に豊かな生活文化を創造する」という新経営理念の下、ブランディングを重視したビジネスモデルの改革を目指しております。

なお、産業廃棄物処理事業から撤退したこと等に伴い、貸倒引当金繰入額として721百万円を営業外費用として、また関係会社株式売却益として793百万円を特別利益として計上するとともに、産業廃棄物処理事業に係る資産の評価見直しを行なったこと等の結果、減損損失として47百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,274百万円(前年同期比136.9%増)、営業損失は30百万円(前年同期は営業損失224百万円)、経常損失は757百万円(前年同期は経常損失225百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は37百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失320百万円)、EBITDA(※)は7百万円の黒字(前年同期は204百万円の赤字)となりました。

また、販売費及び一般管理費においては継続的なコスト削減等に取り組んでおりますが、株式会社ドリームプラネット及び株式会社サンライズジャパンの株式を取得し、新たに連結子会社となったことから、691百万円(前年同期比48.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT(※)関連ソリューション等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、携帯電話販売店の店頭デモ端末管理システム「Multi-package Installer for Android」が、安定的な収益軸のひとつであるストック型ビジネスとして継続しております。また、センサー内蔵ボール「i・Ball TechnicalPitch」を筆頭に、各種スポーツ競技を対象にしたシステム開発を基盤としたIoT(※)関連事業の拡大に向けた取り組みも継続して進めております。

コンテンツサービス分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。公益財団法人日本サッカー協会公式ライセンスのもと提供している「サッカー日本代表ヒーローズ」は2011年12月のサービス開始から10年を超えて長年にわたり多くのコアなファンに楽しんで頂いております。

その他受託開発案件においては、プラットフォーム事業で蓄積した技術と運用体制などの強みを活かした「AcrodeaIoT」プロダクトが堅調に推移しているなどにより、増収増益となり、セグメント利益は黒字化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は204百万円(前年同期比8.6%増)、セグメント利益は28百万円(前年同期はセグメント損失53百万円)となりました。

(飲食関連事業)

飲食関連事業は、商標権の管理及び不動産のサブリースを行っております。情報の発信地「渋谷」において多数の年間顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」の商標権管理を行い、そのブランド知名度と実店舗への集客力を活かした新たな連携による展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に1店舗を展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は27百万円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益は10百

万円（前年同期比3.8%増）となりました。

（教育関連事業）

教育関連事業は、新宿校において3教室に加えて横浜校を開講し、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクール等の研修を行っております。雇用情勢は改善傾向にあるため求職者の減少に伴い申請枠の定員数自体が減少しております。またeラーニングによるコースの拡充も難しくなりつつありますが、様々な施策を講じることにより、売上高の維持に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は138百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は41百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

（エンタテインメント事業）

エンタテインメント事業は、音楽家の小室哲哉氏を中心に、楽曲製作及びコンサート活動等の核となる事業を進めております。中核となるコンサート等のイベント出演やファンクラブの活動等による収益及び著作権の管理収益等を計上しました。なお、2024年9月に株式を取得し連結子会社となったカプセルトイ事業を行う株式会社ドリームプランネットの業績は、当報告セグメントに含めております。当第3四半期連結累計期間において、コンサート等のイベント出演等に伴う大きな売上があったことに加えて、カプセルトイ事業の売上及び利益が加わったことから、売上及び利益が大幅に増加することとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は753百万円（前年同期比336.8%増）、セグメント利益は138百万円（前年同期比275.6%増）となりました。

（産業廃棄物処理事業）

産業廃棄物処理事業は、当第3四半期連結累計期間においては営業開始前段階のため、売上の計上はありません。また、当第3四半期連結累計期間に行った設備投資については、産業廃棄物処理事業に係る資産の評価を保守的に見積もったことにより、減損損失として45百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、当社は、2025年3月31日に株式会社宇部整環リサイクルセンターの全株式を譲渡したことにより、産業廃棄物処理事業から撤退いたしました。この撤退に伴い、貸倒引当金繰入額として662百万円を営業外費用として、また関係会社株式売却益として742百万円を特別利益として計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント損失は23百万円（前年同期はセグメント損失20百万円）となりました。

（注）※ IoT

モノのインターネット（Internet of Things）。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

※ EBITDA

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用（減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高）を戻し入れ、算出しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は2,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ823百万円増加いたしました。これは主に株式会社宇部整環リサイクルセンターの株式譲渡に伴い長期貸付金が833百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は909百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円増加いたしました。これは主にその他固定負債が166百万円増加し、未払法人税が7百万円、訴訟損失引当金が4百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ670百万円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ364百万円、非支配株主持分が11百万円増加し、利益剰余金が37百万円、為替換算調整勘定が31百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.8%（前連結会計年度末は48.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の業績予想につきましては、2025年4月14日に公表いたしました連結業績予想より変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2009年8月期以降、2018年8月期を除き営業損失を計上する状況が続き、前連結会計年度において営業損失247百万円、親会社株主に帰属する当期純損失961百万円を計上したことで、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。さらに、当第3四半期連結累計期間においても営業損失30百万円を計上し、依然として厳しい状況が続いております。

しかし、後段において述べる諸施策により、当第3四半期連結累計期間における営業損失は前年同期比に対して約2億円の改善となり、大幅に縮小しております。これは、中間連結会計期間における、前年同期比で営業利益1.4億円改善からもさらに改善しております。当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益については2.8億円の改善を実現しており、これは、第1四半期連結累計期間の改善幅0.2億円に対して約15倍に拡大している状況にあります。現金及び預金の保有額は前連結会計年度末に5.9億円であったところ、当第3四半期連結会計期間では10億円と70%増となっており、資金繰りも大幅に改善している状況にあります。この状況が継続することによって、当該重要事象の解消も見込まれております。

こうしたV字回復基調をもたらした諸施策とは、すなわち次の3施策です。①全社的ビジネスモデルの設定による経営資源の集中化：これまでの当社のビジネスモデルを抜本的に改革するために、当連結会計年度では全社的ビジネスモデルとして「企業再“成”プラットフォーム」を掲げ、当社独自の「滞留理論」「価値創造三種の神器」をもちいて既存事業のビジネスモデル革新や事業分野再編などの対策を講じてまいりました。②価値創造ソリューション事業開始による収益源獲得：新たな収益の柱として、当社は価値創造ソリューションを軸とした社内外向けコンサルティングを開始し、多数の企業と提携しながら事業転換サービスを社内外に提供してまいりました。③ビジネスモデル革新が困難な事業分野からの撤退（2025年3月31日完了）：中間連結会計期間において約1億円の純損失を計上した株式会社宇部整環リサイクルセンターの子会社化解消およびビジネスモデル革新が困難な商慣習を持つ産業廃棄物処理事業からの撤退と、海外拠点であることからマネジメントの影響力を行使できず長期間にわたって営業損失を計上していたグアムにおけるビンゴシステム事業からの撤退を実現し、今後は不確実性の高い事業領域・赤字セグメントを抱えない見込みです。

当社グループでは、「企業再“成”プラットフォーム」を軸に、さらなる収益確保と高成長性を目指して既存事業とシナジーのある事業分野でのM&Aを積極的に進めております。こうしたことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,684	1,014,395
売掛金	124,897	199,799
商品及び製品	991	207,201
原材料及び貯蔵品	—	33,267
仕掛品	1,009	10
前渡金	—	5,891
前払費用	8,300	20,721
短期貸付金	54,498	55,503
その他	51,402	40,049
貸倒引当金	△16,744	△35,974
流動資産合計	820,040	1,540,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,837	25,544
機械装置及び運搬具（純額）	10,396	9,705
工具、器具及び備品（純額）	3,856	26,114
土地	251,171	19,691
有形固定資産合計	417,262	81,054
無形固定資産		
のれん	13,296	111,509
商標権	32,745	23,238
その他	—	6,260
無形固定資産合計	46,041	141,007
投資その他の資産		
長期貸付金	383,626	1,217,596
長期未収入金	161,780	285,588
その他	48,265	88,038
貸倒引当金	△342,987	△997,113
投資その他の資産合計	250,686	594,109
固定資産合計	713,990	816,171
資産合計	1,534,030	2,357,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,963	91,129
短期借入金	45,768	71,007
未払法人税等	45,421	38,040
未払金	72,121	37,702
未払費用	28,482	69,191
その他	36,202	67,128
流動負債合計	250,960	374,199
固定負債		
長期借入金	415,058	282,230
資産除去債務	5,600	5,600
長期預り保証金	8,000	8,000
課徴金引当金	44,820	44,820
訴訟損失引当金	20,000	15,800
その他	12,974	179,308
固定負債合計	506,452	535,759
負債合計	757,413	909,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,944	1,982,195
資本剰余金	2,763,153	3,127,405
利益剰余金	△3,663,149	△3,701,038
自己株式	△161	△161
株主資本合計	717,786	1,408,400
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,181	—
その他の包括利益累計額合計	31,181	—
新株予約権	11,031	11,028
非支配株主持分	16,617	27,647
純資産合計	776,617	1,447,077
負債純資産合計	1,534,030	2,357,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
売上高	538,168	1,274,735
売上原価	296,999	613,836
売上総利益	241,169	660,898
販売費及び一般管理費	465,503	691,017
営業損失(△)	△224,333	△30,118
営業外収益		
受取利息	19,168	12,385
その他	973	1,221
営業外収益合計	20,141	13,606
営業外費用		
支払利息	6,536	5,002
支払手数料	5,789	—
為替差損	2,398	3,156
貸倒引当金繰入額	6,135	721,530
その他	43	10,840
営業外費用合計	20,903	740,529
経常損失(△)	△225,095	△757,041
特別利益		
固定資産売却益	—	101
関係会社株式売却益	31,622	793,952
ゴルフ会員権売却益	—	19,870
事業譲渡益	—	9,090
債務免除益	—	253
特別利益合計	31,622	823,268
特別損失		
減損損失	101,676	47,579
課徴金引当金繰入額	44,820	—
リース解約損	4,405	—
特別損失合計	150,902	47,579
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△344,375	18,647
法人税、住民税及び事業税	17,936	45,505
法人税等調整額	△235	—
法人税等合計	17,700	45,505
四半期純損失(△)	△362,076	△26,857
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,009	11,030
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△320,066	△37,888

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
四半期純損失(△)	△362,076	△26,857
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,198	△31,181
その他の包括利益合計	9,198	△31,181
四半期包括利益	△352,877	△58,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△310,867	△69,070
非支配株主に係る四半期包括利益	△42,009	11,030

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準等第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	109,816	—	—	—
プラットフォーム	56,238	—	—	—
飲食関連事業	—	30,810	—	—
教育関連事業	—	—	142,440	—
エンタテインメント事業	—	—	—	172,429
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—
その他	22,208	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	188,263	30,810	142,440	172,429
外部顧客への売上高	188,263	30,810	142,440	172,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	188,263	30,810	142,440	172,429
セグメント利益又は損失(△)	△53,515	10,121	43,508	36,866

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	産業廃棄物処理事業	計				
売上高						
コンテンツサービス	—	109,816	—	109,816	—	109,818
プラットフォーム	—	56,238	—	56,236	—	56,236
飲食関連事業	—	30,810	—	30,810	—	30,810
教育関連事業	—	142,440	—	142,440	—	142,440
エンタテインメント事業	—	172,429	—	172,429	—	172,429
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—	—	—
その他	—	22,208	4,224	26,433	—	26,433
顧客との契約から生じる収益	—	533,943	4,224	538,168	—	538,168
外部顧客への売上高	—	533,943	4,224	538,168	—	538,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	—	533,943	4,224	538,168	—	538,168
セグメント利益又は損失(△)	△20,825	16,155	△13,366	2,789	△227,122	△224,333

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△227,112千円には、のれんの償却額△1,725千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△225,397千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間に、株式会社宇部整環リサイクルセンターの株式を取得した結果、報告セグメントとして「産業廃棄物処理事業」を新たに追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社宇部整環リサイクルセンターの株式を取得し連結子会社したことにより、「産業廃棄物処理事業」セグメントにおいて建設仮勘定が169,577千円増加したことに加え、当第3四半期連結累計期間は建設仮勘定が232,580千円増加しました。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソリューション事業」セグメントにおいて101,345千円の固定資産の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2024年9月1日至2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	125,691	—	—	—
プラットフォーム	58,909	—	—	—
飲食関連事業	—	27,996	—	—
教育関連事業	—	—	138,218	—
エンタテインメント事業	—	—	—	753,129
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—
その他	19,844	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	204,445	27,996	138,218	753,129
外部顧客への売上高	204,445	27,996	138,218	753,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	204,445	27,996	138,218	753,129
セグメント利益又は損失(△)	28,282	10,505	41,504	138,466

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	産業廃棄物処理事業	計				
売上高						
コンテンツサービス	—	125,691	—	125,691	—	125,691
プラットフォーム	—	58,909	—	58,909	—	58,909
飲食関連事業	—	27,996	—	27,996	—	27,996
教育関連事業	—	138,218	—	138,218	—	138,218
エンタテインメント事業	—	753,129	—	753,129	—	753,129
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—	—	—
その他	—	19,844	150,944	170,789	—	170,789
顧客との契約から生じる収益	—	1,123,790	150,944	1,274,735	—	1,274,735
外部顧客への売上高	—	1,123,790	150,944	1,274,735	—	1,274,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	—	1,123,790	150,944	1,274,735	—	1,274,735
セグメント利益又は損失(△)	△23,143	195,615	△20,076	175,538	△205,657	△30,118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△205,657千円には、貸倒引当金繰入額5,078千円、のれんの償却額△7,338千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△203,398千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社ドリームプラネット及び株式会社サンライズジャパンの株式を取得し連結子会社化したことにより当第3四半期連結累計期間における総資産が「エンタテインメント事業」セグメントは165,415千円、「その他」セグメントは269,238千円増加しました。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

株式会社宇部整環リサイクルセンター及びWHDCエンタテインメント株式会社並びにWHDCエンタテインメントの100%子会社であるGUAM ENTERTANMENT SYSTEMS, LLCの株式を100%譲渡したことにより当第3四半期連結累計期間における総資産が「産業廃棄物処理事業」セグメントは461,915千円、「ソリューション事業」セグメントは96,721千円、「その他」セグメントは61,643千円それぞれ減少しました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業廃棄物処理事業」セグメントにおいて45,000千円の固定資産の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンタテインメント事業」セグメントにおいて株式会社ドリームプラネットの株式を取得し連結子会社化したことに加え、「その他」セグメントにおいて株式会社サンライズジャパンの株式を取得し連結子会社化したことにより当第3四半期連結累計期間はのれんが99,459千円増加しました。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ364,251千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,982,195千円、資本準備金が3,127,405千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	18,073千円	15,410千円
のれんの償却額	1,725千円	7,338千円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

株式会社ドリームプラネット及び株式会社サンライズジャパンの株式を取得し連結子会社化したことにより当第3四半期連結累計期間はのれんが99,459千円増加しました。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

2025年6月1日から2025年7月14日の間に新株予約権の行使が行われており、当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

①	行使新株予約権の個数	30,000個
②	資本金の増加額	37,500,000円
③	資本準備金の増加額	37,500,000円
④	増加した株式の種類及び株数	普通株式 3,000,000株

以上の結果、2025年7月14日現在の発行済株式総数は107,020,693株、資本金は2,019,695,705円、資本準備金は3,164,905,363円となっております。

3. その他

役員の異動

当社は2025年7月14日開催の取締役会において、次期代表取締役社長候補者を決定し、代表取締役社長岩尾俊兵は代表権を返上し取締役となりました。

上記の異動に伴い、当社の定款上の社長代行順位にしたがい、代表取締役最高顧問の田邊勝己が定款上の社長を兼務し、同時に株主総会に向けて社長としての業務執行権限を執行役員社長CEOに随時、委譲します。

①異動の内容

2025年7月14日付

氏名 (生年月日)	新役職名	旧役職名
田邊 勝己	代表取締役最高顧問 兼 社長	代表取締役最高顧問
岩尾 俊兵	取締役	代表取締役社長
亀田 信吾	執行役員社長CEO	価値創造本部担当部長
木村 義弘	CEO補佐	—

②次期代表取締役社長候補の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
亀田 信吾 (1987年5月1日生)	2011年9月 日本総合企画株式会社入社 2020年4月 株式会社エバーオンワード代表取締役(現任) 2021年7月 当社社外顧問 2024年5月 当社管理本部経営企画部副部長 2024年11月 株式会社サンライズジャパン代表取締役(現任) 2025年1月 当社価値創造本部副部長(現任) 2025年3月 株式会社渋谷肉横丁代表取締役(現任)

③CEO補佐の履歴

氏名 (生年月日)	略歴
木村 義弘 (1980年4月7日生)	2006年4月 株式会社インスパイア入社 2008年9月 株式会社チェンジ入社 2011年9月 デロイトトーマツコンサルティング株式会社 (現・合同会社) 入社 2012年6月 Deloitte Consulting SEA(タイ事務所) 出向 2013年3月 Deloitte Consulting Myanmar Limited出向 2015年9月 株式会社トライステージ入社 2016年3月 株式会社日本百貨店 取締役CFO就任 2016年11月 JML Singapore Pte. Ltd. Director, CFO就任 2018年2月 株式会社プロフィナンス創業、代表取締役CEO(現任) 2019年12月 グロービス経営大学院ファイナンス科特任准教授(現任)

詳細につきましては2025年7月14日に公表いたしました「次期代表取締役社長候補の決定、代表取締役の異動(代表権返上)及び社長交代に関するお知らせ」を参照ください。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月14日

THE WHY HOW DO COMPANY株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

東京都品川区

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 酒井 俊輔
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているTHE WHY HOW DO COMPANY株式会社の2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年9月1日から2025年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。